

戦後 70 年、日韓学生の対話

森山新（お茶の水女子大学）

1. はじめに

グローバル時代を迎え、国家間の関係はますます緊密なものとなっている。しかしながら、近年、日本と周辺諸国との関係は共生どころか悪化しており、戦後 70 年を迎える今日ですら、解決の糸口を見出せずにいる。東アジアの共生はだれしもが望んでいることであるはずが、政治の力ではどうにもならない様相を呈している。このように東アジアが対立を解決できずにいる 1 つの原因として、政治の世界では国益優先が大前提となっており、その結果として、各国の国益が衝突し合い、対立の様相を呈しているためであると考えられる。しかしながら教育の場は必ずしもそうではない。日頃大学の教壇に立ち、第二言語教育を担当する者として、日常の教育実践の中で何かできることはないか、その回答を見出さんとして着手した教育実践が、以下の 3 つである。

- ① 日韓大学生国際交流セミナー（2004 年～）
- ② 多言語・多文化サイバーコンソーシアム（2009 年～）
- ③ 国際学生フォーラム（2012 年～）

この 3 つはどれも、授業の形態をとっているが、1 つの教室で学ぶ通常の授業とは形態が大きく異なる、言わば「国際交流型授業」である。これらの共通点は、国と言語、文化を越え、海外で日本語を学ぶ学生たちと日常的な対話を行うことであり、それを通じ、単に言語スキルを磨くだけでなく、これまで対立の原因となりがちであった排他的なナショナリズムを克服し、学生一人一人にインターナショナル・アイデンティティを育むことをめざしている。言い換えれば、母語以外の外国語を学ぶことで、単に言語スキルの向上だけではなく、グローバル時代にふさわしい人材を育もうとする、グローバル時代に求められる外国語教育の模索である。なお、ここで紹介する教育的実践は、私が長年韓国で日本語教育に携わってきた経歴から、日韓をはじめ、東アジアに依然として存在する対立の構造に心を痛め、第二言語教育者としての立場から、この問題にいかに関与を見出すかについて考え続けた結果行き着いた、現時点での最善と思われる解決策であり、ヨーロッパで展開される、複言語・複文化教育やシティズンシップ教育からヒントを得て開始したものではない。しかしながら、これらヨーロッパでの実践の背景にある考え方は私の教育実践の考え方と一致するところが多く、かつヨーロッパでは具体的な成果も上がりつつあり、私自身の教育実践が習うべき点、補完すべき点も多々あったことから、まず、ヨーロッパの取り組みや Byram の考え方などを紹介し、その上で、私がこれまで実践してきた 3 つの取り組みについて紹介、最後に本セミナーが目ざすことについて述べていきたいと思う。

2. 戦後ヨーロッパの国際機構構築と教育政策

周知のように、ヨーロッパは前世紀に二度の世界大戦の主戦場と化した。彼らはこのような国家間の対立の悲劇をもう二度とくりかえすまいと、第二次世界大戦後、国家の枠組みを越えた国際機構の構築を模索し始めた。一方、その教育理念や教育政策を模索すべく、1949年に「欧州協議会（Council of Europe）」が設立された。そして半世紀の歳月を経て、世界大戦の主戦場としてのヨーロッパでは、「欧州連合（European Union、EU）」という、国を越えた政策を行う国際機構が結成されるのである。

また、それを教育の面で支えているのが、「複言語・複文化教育（plurilingualism/pluriculturalism）」を通してのシティズンシップ教育である。

日本を含め、多くの国々では現在、「国民教育（national education）」が行われている。国民教育は近代国家の成立に伴って生まれたもので、19世紀から20世紀にかけて欧米で確立され、植民地化の流れの中で学校制度とともに世界に輸出された。国民教育とは、国家が、その維持・発展のために、国民に対して必要な資質・能力の育成を目ざして行う教育で、学校教育（義務教育）の中で、国語、地理、歴史の教科教育、文化・習慣に関する教育、国歌斉唱、国旗掲揚などを通して、人間資本としての国民の育成や、ナショナリズムの確立、国の和合や社会的包摂をめざす教育である。

ところが、グローバル化が急速に進む今日にあって、この国民教育は再考が迫られている（教育史学会 2013）。世界各国では、国内的に移民などの外国人居住者・滞在者が増大しているが、彼らマイノリティは「国民」という枠組みから排除されがちであり、その結果、マジョリティとしての「国民」と、そこから排除されたマイノリティとの間には文化的葛藤、経済格差が生み出されることになる。一方、国家間では、国民教育によって育まれるナショナリズムが、ややもすれば排他性を帯び、国家間の対立の原因となっている。そこで、「国民」に代わる概念として登場するのが「シティズンシップ（citizenship）」で、国民教育に代わるシティズンシップ教育により、国内では国民の枠組みでは社会から排除されがちであったマイノリティが包摂され、国家間の対立も緩和しようと考えたのである。

日本の場合では残念ながら、学校教育でシティズンシップを取り上げることはまれである（「公民」という用語は用いられるが、これも参政権を前提としているため、マイノリティが排除される構造は変わらない）。

その結果、グローバル化に伴う、国内の多文化化に対応できず、外国人の実質排除の状況が続いている。また、国民教育で育まれるナショナリズムは、同じく国民教育や愛国教育で育まれる近隣諸国のナショナリズムとの対立を生んでいる。

日本の「国民教育」は、ややもすると「民族教育」の様相を呈している。「国民」には、地縁、血縁に基づく、エスニシティの単位ないし「民族」を意味する文化的単位である「エトノス（ethnos）」と、諸個人の社会的契約という擬制の論理で説明されるような、近代的意味の「国民」としての「デモス（demos）」とがある（樋口 1999）。そして近代民主主義における「国民」とは、本来、地縁、血縁に基づく「エトノス」ではなく、「契約」に基づく

「デモス」であるべきであるという（中島 2008）。また、近代憲法上の「国」とは、民族ないしはナショナル・アイデンティティといった狭義の枠組みではなく、デモスという民主主義的な価値観に裏付けされた枠組みであるはずである。しかしながら日本の場合、戦後、「国民教育」としていたものは、デモスの観念に基づくものではなく、エトノスの観念に依拠した国民教育、すなわち民族教育に近いものだったのである。また、戦後日本国憲法が制定される際、基本的人権を享受するものとして定められている「国民」という概念は、当初、アメリカが持ち込もうとしたデモス的な「人民（people）」をエトノス的な「国民」にしてしまい、その結果、もともと外国籍であり、日本人としての地縁、血縁を持たない外国人は日本の「国民」の枠組みから排除される構図が生まれてしまったのである。

このように、日本では国民教育が国内のマイノリティの排除と国家間の対立の構造を生み出す1つの原因となっていると考えられるが、日本をはじめとした東アジアがヨーロッパと異なり、こうした状況を克服し共に生きる道を模索できずにいるのには、他にもいくつか原因がある。

第一に、冒頭で述べたように、ヨーロッパでは、二度にわたる世界大戦の主戦場と化した歴史を真摯に見つめ、戦争を二度とくりかえさないという深い反省に立って戦後を出発したが、残念ながら東アジアでは加害国であった日本が十分にそれを行うことができず、十分な和解に至らなかった点を挙げることができる。

第二に、ヨーロッパでは国際機構（EU）が設立され、インターナショナルな視点からの政策を実行するとともに、同時に設立された欧州協議会はインターナショナルな言語教育政策を考え、インターナショナルなアイデンティティ形成のための具体的な実践が行われてきたが、東アジアではそのような動きが見られない点である。

3. ヨーロッパの複言語・複文化主義

ヨーロッパでは、ヨーロッパの教育政策を司る欧州協議会が中心となり、ヨーロッパ人としてのアイデンティティを育むために戦後、教育政策を模索してきたが、その結果、近年、「複言語・複文化主義」を唱えるに至っている。

似た用語に、「多言語・多文化主義（multilingualism/multiculturalism）」があるが、こちらは、「一地域」に多言語・多文化が存在することを、「社会レベル」で尊重・促進していくもので、ある地域に複数の言語と文化が存在することを「マクロ的姿勢」でとらえた考え方である。これに対し、ヨーロッパが唱える「複言語・複文化主義」は、複数の言語、文化が「個」の中に「能力」として存在する状態であり、あくまで言語、文化を「個人レベル」で尊重・促進していく「ミクロ的姿勢」でとらえる¹。

これまでは、マジョリティを占めていたモノリンガルな視点から、個々人はある特定の（1つの）言語、文化を母語、母文化としてとらえて学習すると同時に、他のものをそれらとは異なる言語、文化として、すなわち「外国」語、「異」文化としてとらえ、学習してきた。しかし、複言語・複文化主義はそうではなく、個の中にいかにして第二、第三の母

語、母文化を形成、それらを統合していくかという試みであるということが出来る（森山 2012、2013）。

複言語・複文化主義は、複数の言語、文化の融合体を「(個が有する) 単一のコミュニケーション能力」としてとらえている。多様な言語と文化の知識と経験を育み、個体内で1つの能力として関係づけることで、個の中に国を越えた視点とアイデンティティ形成（ヨーロッパ人）を育もうとしている。個の中に「複言語・複文化状態」を作り上げることは、母語と母文化の拡大へとつながり、ヨーロッパ人としてのアイデンティティ形成を促し、「複言語・複文化」の地域共同体のシティズンシップを育成し、地域共同体を建設することになると考えたのである。

このように複言語・複文化主義は、ヨーロッパにおける教育政策に反映され、加盟国の言語・文化を学ぶ「三言語（母語＋2つの外国語）政策」が1995年に施行されるなど、外国語教育が単に言語スキルの向上にとどまらず、交流・移動を活発化し、すべての言語・文化が対等な価値を持っていることを学び、最終的にヨーロッパ人としてのアイデンティティを確立するための方法として提案されているのである。

4. 社会化と言語教育

次に人間の「社会化 (socialisation)」のプロセスと言語教育との関係について述べる。人間の社会化にはいくつかの段階があり、「第一次社会化 (primary socialisation)」は家庭内において、「意味ある他者」、すなわち親をはじめとした家族との情動的なつながりを構築し、母語を習得する。続いて、「第二次社会化 (secondary socialisation)」は学校教育（義務教育）により、教師などの制度的な人間とのつながりを構築する。学校ではまた、国語教育が重視されるとともに地理、歴史などが学ばれる。そしてこれら2つの社会化の過程を通じ、ナショナル・アイデンティティの確立や強化がもたらされる（Berger and Luckmann 1967）。

これに対し、Byram (1989) は「第三次社会化 (tertiary socialisation)」を加えた。この社会化は国語に代わり、外国語教育を通して実現されるもので、外国の言語と文化を学ぶことで、今まで自分が当然と思っていた考え方を脱中心化、相対化するとともに、これまで疎遠であった他者の考え方に触れる機会が提供され、それを通じて自身と他者に対するクリティカル (critical) な気づきがもたらされ、最終的にはインターナショナルなアイデンティティの育成に貢献するというものである。

このように Byram の「第三次社会化」は「第一次社会化」「第二次社会化」、とりわけ「第二次社会化」を克服する可能性を示したが、言語と文化を異にする人たちと様々な交流を行い、彼らと「意味ある他者」と言えるような親密な関係を築くことで、「第一次社会化」「第二次社会化」により形成されたナショナル・アイデンティティが相対化され、インターナショナル・アイデンティティへと拡張される可能性がある。

5. インターカルチュラルなシティズンシップ教育と3つ教育実践

Byram (2008) は外国語の授業で、言語（外国語）スキルを学ぶだけでなく、外国語を用いて文化、さらには政治教育を積極的に取り入れることを提唱している。そのようにすることで、ナショナル・アイデンティティ、価値観や信念、行動をクリティカルに見つめて相対化、脱中心化し、同時に他者の価値観や信念、行動を理解することで、インターカルチュラルなシティズンシップを育み、インターナショナル・アイデンティティを身につけることができるとした。これが Byram の主張するインターカルチュラルなシティズンシップ教育である。

この実効性については、今後さらなる検証が必要であろうが、もしこれが事実であれば、他者の言語や文化を学ぶ外国語教育は、政治が解決することのできなかつた、ナショナルリズムの壁を越え、東アジアの共生を実現する1つの力になりうると考える。

ここで紹介するお茶の水女子大学の3つの教育実践は、冒頭でも述べたようにヨーロッパやByramの考えを学び、それに基づいて始められたものではない。しかしながら、Byramが提唱する、インターナショナル・アイデンティティを確立するためのインターカルチュラルなシティズンシップ教育の内容や目標と相通じるものが多いことから、これらの教育実践の先に、Byramが思い描くのと同様のインターナショナル・アイデンティティの確立や、東アジア共同体の実現を思い描くことが可能でないかという確信を得るに至ったのである。

3つの教育実践は、私の担当する「多文化交流実習」「言語と文化」「グローバル化と言語教育」「国際交流論」といった授業として実施しているもので、日本人学生と留学生、さらに海外の日本語学習者が、言語行動やステレオタイプといった文化的テーマや、東アジアの国際関係や東日本大震災といった国際政治に関する問題について、いっしょに学ぶ場を提供している。つまり言語、文化のみならず、政治についても同時に学ぶ場を提供している。この点も Byram の提唱するインターカルチュラルなシティズンシップ教育と同様である。これらの授業実践では、これまで越えることができなかった、日韓、日中など、国家間の歴史的な壁が少しずつ克服され、共生のための絆が構築されていることを実感しており、Byramの主張の妥当性を多少なりとも裏付けているといえる。また親密な交流により深い友情で結ばれた「意味ある他者」の関係が国外に構築され、自身が当然視していた考え方を脱中心化、相対化し、インターナショナル・アイデンティティの構築につながっている。以下、これら実践を具体的に紹介しながら、グローバル時代にあって、外国語教育は東アジアに和合をもたらすことができるか、できるとすればそれはどのようなものかについて考察していくことにする。

5.1 日韓大学生国際交流セミナー

今回で第10回を数えるこの日韓大学生国際交流セミナーは、東日本大震災のあった2011年度、私と金榮敏先生がサバティカルであった2014年度を除き、2004年度から毎年行われてきた。

このセミナーは、第一に言語面で、何より日韓両言語（時にはそれを補う形で英語）の使用が求められる。韓国側の学生は日本語専攻の学生など、日本語で議論、発表ができる学生が毎回選抜されている。日本側の学生は残念ながら韓国語能力が十分とは言えないが、今回、第一次発表を韓国語で行えるように、韓国語教育を強化した（日韓の学生間の語学力の非対等性の解消は今後もさらに改善していかなければならない）。このように互いが相手の言語を取り込む努力をすることで、両国学生のコミュニケーションのチャンネルが増えるとともに、個の中に複言語状態が形成される。これが複言語教育に通ずる側面である。またお互いの言葉を学び合い、教え合うことで、相互に尊敬の感情が育まれ、友情の絆も深まる。

第二に文化面であるが、自文化中心の視点をグローバルな視点へと高める教育が行われる。第8、9回のセミナーのテーマは「東アジアの平和のために日韓の若者は何ができるか」で、日韓の問題を「国」のレベルで考えるのではなく、「東アジア」の平和のために共同で取り組む課題としてとらえ直すよう促す。さらにセミナー初日の講演「今こそ過去を越え、グローバル人とならん！」を通じ、日韓の問題を解決するには「国」を越えたグローバルな視点に立つ必要があること、具体的には「自文化中心主義 (ethnocentrism)」では限界があること、「文化相対主義 (cultural relativism)」でも他国の異文化を母文化同様に大切に思い、尊重する思いを抱くには限界があり、最終的にはグローバルな視点が必要なことを強調し、「心のグローバル化」をめざそうと訴えてきた。

近年、このセミナーで最も重視しているのは国の壁を越え、グローバルな視点に立つことなしには決して解決することのできない、両国間に横たわる未解決の諸問題（タブー）を、「居場所を共有し、対話と協働の実践を通じて解決していくこと」（塩原 2012、森山 2013）である。これが Byram (2008) が提唱するところの、外国語教育の中での「政治教育 (political education)」の側面である。Byram は外国語教育と政治教育を合体させることでインターナショナル・アイデンティティを育むための、インターカルチュラルなシティズンシップ教育を行おうとしている。具体的にはこれら両国間の問題の解決を通して、各国の個々人の中に居座るナショナルで自文化中心の視点を打破し、インターカルチュラルな視点とインターナショナル・アイデンティティの育成をめざす。セミナーではテーマ別に日韓合同のグループが作られ、事前学習から事後の報告書用の論文作成に至るまで綿密な話し合いの中で、和合をめざしていく。これまでのセミナーでも、どのグループも、相手国の学生がなぜそのように考えるのかについて理解を深めることはもちろん、両国の学生の友情の深まりの中で、これらの問題を対立的にとらえる視点から、より親しくなるための「我々（東アジア）の問題」として解決をめざすようになっていった。十分とは言えないものの、この変化は視点やアイデンティティが国や文化の枠を越えようとしていること、すなわちインターナショナル、もしくはインターカルチュラルになろうとしていることを示している。これまでのセミナーで扱われたテーマのいくつかを紹介すると以下のようなものがある²。

- ① 日本の中の韓国・韓国の中の日本（2012）
- ② 歴史教育（2012）
- ③ 従軍慰安婦問題（2012）
- ④ 報道（2013）
- ⑤ 日本人と韓国人の「共生」に向けて（2013）
- ⑥ 日韓の歴史認識（2013）

各グループに共通するのは、1学期間の交流を通じて育まれた友情の絆が、互いを「意味ある他者」とし、それを基盤に日韓がともに納得できる枠組みを構築し、国の枠を越えた視点に立って問題解決に至っていることである。つまりこのセミナーにより、学生たちがインターナショナルな視点とアイデンティティの形成へと向かっていることを実感している。

5.2 多言語・多文化サイバーコンソーシアムと国際学生フォーラム

これは2007年から韓国の釜山外国語大学校との間で開始したTV会議システムを用いた合同授業の経験を土台に、2009年からは8か国8大学に交流の範囲を広げ、多言語・多文化サイバーコンソーシアム（Multilingual Multicultural Cyber Consortium: MMCC）を結成し、展開する教育実践である。2012年度からは毎年3月に本学にこれらの大学の学生が会し、東日本大震災と国際協力をテーマに国際学生フォーラムを実施している。多言語・多文化サイバーコンソーシアムと国際学生フォーラムの参加大学は2015年3月現在、以下の8か国10大学となっている。

- ・釜山外国語大学校（韓国）
- ・大連理工大学（中国）
- ・ヴァッサー大学（米国）
- ・マウントホリヨーク大学（米国）
- ・スミス大学（米国）
- ・ボン大学（ドイツ）
- ・カレル大学（チェコ）
- ・ワルシャワ大学（ポーランド）
- ・チェンマイ大学（タイ）
- ・お茶の水女子大学（日本）

まず、TV会議システムやフェイスブックなどを通じた日常的な学習と、世界の学生が本学に集まり行われる直接的な交流を通じて、グローバルな課題に立ち向かい、解決をめざす。先の日韓大学生国際交流セミナーが「東アジア人」としてのアイデンティティの形成をめざすとすれば、こちらは「グローバル人」としてのアイデンティティ形成をめざす実践であると言える。

TV 会議システムを使った遠隔合同授業は、交流の「間接性」という点では直接的な交流に比べると限界がある。しかしセミナーやフォーラムは1週間程度の非常に短いものであり、その短い期間にインターナショナル・アイデンティティを形成させるような共環境を作り上げることは不可能である。4か月間の遠隔交流は、現実的に短期間の交流を長期間のものとしてくれることに寄与している。また、TV会議システムは互いが自国にいながらにして交流と討論を行うことができ、一方（訪問者側）がマイノリティにならざるをえない「ホーム対アウェイ」の関係ではなく、「ホーム対ホーム」という対等性を実現できる。

上記の日常的活動の集大成として、毎年3月に8か国の学生が本学に集い、「東日本大震災を考える国際学生フォーラム」が開催される。ここでは国の枠を超えたグローバルな問題をグローバルな視点から取り扱うことで、グローバルな人材を育成しようとする試みで、日本学生支援機構が行うショートステイプログラムに4年連続で採択されたプログラムである。毎年3月11日の週に世界の学生が集い、様々な追悼イベントに参加したり、津波や原発の被害にあった被災者や被災地でボランティア活動を行った学生の発表などに耳を傾けたりする。その上で、学生たちは最後に、このようなグローバルな問題について世界の若者は何をすべきか、何ができるかについて討論、考察を加えた。

フォーラムに参加した各国の学生は、参加各国で東日本大震災がどのように報じられたか、またどのような復興支援がなされたかについて報告し合った。また、津波や原発の被害にあった被災者や、それを記録し続けたカメラマンの話を聞いたり、被災地でボランティア活動を行った学生の発表を聞いたりした後、被災者も交えての討論が行われた。そこでは特に過去に日本の植民地化や帝国主義政策の被害を受けた韓国や中国の学生の変化が注目された。釜山外大のある参加者は、今まで自分は、東日本大震災を日本と韓国の過去史を抜きに見つめることができず、かつての加害者日本に対し支援を行う気持ちにはなれなかったが、今回のフォーラムを通じ、それを越えることができた。国に帰ったら自分ができる復興支援の行動を起こしていきたい、といった感想を述べていた。

また、欧米からの参加者は、日本という遠く離れた国で起きた今回の問題を自身の問題としてとらえきれずにいたが、フォーラムを通じ、自身の問題としてとらえるべきであることを語っていた。

また、日本の学生たち、参加した被災者の方たちも、世界の人々がいろいろな形で日本の復興に立ち上がってくれたことを改めて感じ、勇気づけられると共に、世界がひとつであること、世界がひとつになるべきことを実感していた³。

5.3 これらの実践がめざすもの

インターカルチュラルなシティズンシップ教育にも通じるこのような複言語・複文化主義的な教育実践は、海外の学生にとっては、日本の言語と文化を学ぶ場であるとともに、日本の学生には外国の言語と文化を学ぶ場となっている。さらにはこれまでタブーとされてきた政治的問題、すなわち歴史的な課題や、世界が心を1つにして取り組むべきグロー

バルな課題について語る場にもなっており、それを通じて、グローバル時代に求められる、インターナショナル・アイデンティティやインターカルチュラルなシティズンシップを育む場ともなっている。前述したように Byram (2008) は、インターナショナル・アイデンティティや、インターカルチュラルなシティズンシップを育むには外国語教育が、第一に、言語スキルを扱うだけでなく、異文化理解教育、さらには政治教育を合体させるべきであること、第二に、単に知識のレベルではなく、態度や行動を伴う活動が必要であることの必要性を述べている。本学におけるこれらの教育実践は、それを裏付ける様々な成果を生み出していると言えるであろう。

6. 戦後 70 年の日韓学生の対話

戦後 70 年の節目となる 2015 年、日本の安倍首相は戦後 50 年の 1995 年に発表された「村山談話」に代わる「安倍談話」を準備している。東アジアの近隣諸国でもそれぞれに戦後 70 年の節目に、新たな声明を準備していることであろう。しかしこれらの談話が、ぎくしゃくした東アジアの国際関係を改善に向かわせるとは思われない⁴。

そのため、2015 年度に入り、本セミナーに先立ち実施された国際交流型授業（言語と文化）では、こうした政府談話に代わり、東アジアが 1 つになるための討論を、日中韓の大学生が心を合わせて実施した。お茶の水女子大学と中国の大連理工大学との合同授業では、お茶の水女子大学側が歴史教育、対日・対中イメージについて、大連理工大学側がステレオタイプ、マスコミ報道、異文化理解などの発表を行った。一方、韓国の釜山外国語大学との合同授業では、お茶の水女子大学側が戦後処理・賠償問題、領土問題について、釜山外国語大学側が慰安婦問題、日韓関係（戦後の首相談話）について発表を行った。実施前には意見の対立も懸念されたが、終わってみると、学生たちの反応は「日頃話し合うことのできないテーマについて、率直な意見の交換ができてよかった」「これまでで一番よい授業であった」「今までで三本の指に入る授業であった」など非常によいものであった。

戦後 70 年、日韓国交正常化 50 周年の年である今年のセミナーでは、政治が、首脳会談ができないことを行うことができればと考えている。それはナショナリズムと国益を越えた対話であり、相手を説き伏せるディベートではなく、双方が納得できる Win & Win を追求する対話である。かつて同徳女子大学校とお茶の水女子大学とが協定を締結した時、当時の同徳女子大総長は、「これからの日韓関係には、韓国は過去を許す寛大さ、日本は過去を認める謙虚さが必要である」と語った。今回我々もその言葉を忘れず、築き上げた友情を基盤に Win & Win の対話を進めていければと思っている。

本セミナーで心がけるべきと思われることとしては、以下のような点である。

第一に、ことばの壁を越えよう。これは相手の言語を学び、積極的に使おうということである。

第二に、まずは「違う／どう違う／どうして違う」を知ることから始めよう。お互いはこれまで受けてきた教育も置かれた立場も、持っている視点も異なっている。相手の考え

は異なるのは当然であり、そこから出発して、どう違うのか、何故違うのかに耳を傾け、理解しよう。

第三に、お互いに自分の主張より先に相手の話を聞き、理解してみよう。こういった姿勢は政治の世界ではあまりないことである。

第四に、自分の主張が相手に受け入れられるか、もう一度考えてみよう。

第五に、一段階上の立場に立ってみよう。現在の日韓の対立はある意味兄弟喧嘩のようなものである。兄弟喧嘩は親の目から見た時に、どちらもが自分中心で相手の立場に立てないことから生まれる。親の立場に立つことで、解決の糸口が見えてくる。それがインターナショナルな視点に立ち、ナショナリズムを越えるということであろう。

国家の枠を越えたこうした交流型実践の積み重ねは、対立と葛藤の絶えない日韓、そして東アジアの国際関係に必ずや和解と共生の道を切り開いてくれると信じている。今回のセミナーがそのような和解と共生に向けた一筋の希望の光となり、ここで学んだ若者たちが、将来、東アジアの共生を築く大きな力となってくれると信じたい。

注

- 1 実際のところ、ヨーロッパで「複言語・複文化」と「多言語・多文化」という用語が明確に区別されて使われ始めたのも最近のことである。ヨーロッパでは、多言語・多文化状態を社会ではなく、個人の中に作り上げる必要から、あえて「多言語・多文化」と区別して「複言語・複文化」という用語を使い始めた経緯がある。
- 2 詳しくは参考文献で紹介する、日韓大学生国際交流セミナー報告書を参照のこと。
- 3 詳しくは参考文献で紹介する、国際学生フォーラム報告書を参照のこと。
- 4 実際、米国のシャーマン国務次官は2015年2月27日、戦後70年の節目についてワシントンで講演し、「ナショナリスト的な感覚で敵をけなすことは、国の指導者にとって安っぽい称賛を浴びる容易な方法だが、それは感覚がまひするだけで、進歩は生まれない」と語り、日中韓の指導者に自制を求めている（2月28日付朝日新聞 DISITAL より）。

参考文献

- Berger, P. and Luckmann, T. (1966) *The Social Construction of Reality*. Harmondsworth: Penguin. (山口節郎邦訳 (1977) 『現実の社会的構成：知識社会学論考』、新曜社)
- Byram, M. (1989) *Cultural Studies in Foreign Language Education*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Byram, M. (2008) *From Foreign Language Education to Education for International Citizenship*. Clevedon: Multilingual Matters.
- お茶の水女子大学グローバル教育センター (2012) 『世界8大学合同国際学生フォーラム報告書 2011』、お茶の水女子大学グローバル教育センター
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/52308>)

- お茶の水女子大学グローバル教育センター (2013)『世界 8 大学合同国際学生フォーラム報告書 2012』、お茶の水女子大学グローバル教育センター
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/53047>)
- お茶の水女子大学グローバル教育センター (2014)『世界 8 大学合同国際学生フォーラム報告書 2013』、お茶の水女子大学グローバル教育センター
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/56627>)
- お茶の水女子大学グローバル教育センター (2015)『第 4 回国際学生フォーラム報告書』、お茶の水女子大学グローバル教育センター
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/57166>)
- お茶の水女子大学グローバル教育センター・グローバル文化学環 (2013)『東アジアの共生のために日韓の若者は何ができるか：第 8 回日韓大学生国際交流セミナー報告書』、お茶の水女子大学グローバル教育センター・グローバル文化学環
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/52350>)
- お茶の水女子大学グローバル教育センター・グローバル文化学環 (2014)『東アジアの共生のために日韓の若者ができること：第 9 回日韓大学生国際交流セミナー報告書』、お茶の水女子大学グローバル教育センター・グローバル文化学環
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/54566>)
- 教育史学会 (2013)「多文化教育の歴史と現在」『日本の教育史学：教育史学会紀要』 56, 117-144
- 近藤孝弘 (2013)『統合ヨーロッパの市民性教育』、名古屋大学出版会
- 塩原良和 (2012)『共に生きる－多民族・多文化社会における対話』、弘文堂
- 中島久朱 (2008)「グローバル化と公教育－教育基本法「改正」論議と日本における多文化教育の可能性－」『多言語多文化－実践と研究』 1, 101-121
- 樋口陽一 (1999)『憲法と国家：同時代を問う』、岩波新書
- 森山新 (2012)「複言語・複文化主義と東アジアの共生」『研究年報』 9, 185-192、お茶の水女子大学比較日本学研究教育センター
(<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/53126>)
- 森山新 (2013)「グローバル時代の日本語教育・異文化理解教育」『日本語文学』 60, 137-154
(<http://jsl.cf.ocha.ac.jp/morishin1003>)
- 森山新 (2015)「Citizenship 教育としての第二言語、文化教育」『日語的研究・教学・応用』 9-21, 大葉大学応用日語学系
(<http://jsl.cf.ocha.ac.jp/morishin1003>)

【講演資料】

戦後70年、日韓学生の対話

전후 70년, 한일 학생 대화
お茶の水女子大学 森山新

はじめに（背景） 자기소개



- 世界一周
세계 일주
- 隣国韓国：魅力と過去史
이웃나라 한국: 매력과 과거사
- 日本語教師として韓国へ
일본어 교사로서 한국으로
- ・過去史を越える努力
과거사를 극복하기 위한 노력
- ・日韓World Cup共催
월드컵 한일 공동개최
- ・関係悪化
관계 악화

日韓、そして世界の共生のために 한일, 그리고 세계가 함께 살기 위하여

- 近年の日韓、日中の関係悪化
최근 한일, 중일 관계 악화
- （現在の）政治の力ではどうにもならない
정치가 해결 못함
- 教育者／学生としてできること：教育実践を通して
교육자/학생이 할 수 있는 것은...
 - ① 日韓大学生国際交流セミナー
한일 대학생 국제교류세미나
 - ② 国際学生フォーラム
국제 학생 포럼
 - ③ 多文化・多言語サイバーコンソーシアム
다문화/다언어 사이버 콘소시엄

ヨーロッパから学ぶ 유럽에서 배우자

- ヨーロッパ：2度の世界大戦の教訓、二度と
このような悲劇をくりかえさない！
유럽: 세계대전의 교훈, 두번 다시 이러한 비극을 되풀이하지 않겠다
- 国際機構：EU（欧州連合）
국제 기구: EU
- 教育政策：Council of Europe（欧州協議会）
교육 정책: 구주협의회
- Citizenship教育
시민성 교육



国民教育 국민교육

- 国民以外は少数、統合・同化の対象として無視・
軽視
국민이외는 소수, 통합, 동화 대상으로 무시
- 学校教育（義務教育）の中で、人間資本としての
国民の育成、nationalism確立＞国益
의무교육 속에서 인간자본으로서의 국민 육성, nationalism기움
- 国語、地理、歴史、文化・習慣、国旗など
국어, 지리, 국사, 문화, 습관, 국기 등
- グローバル化に伴う内外両面の変化
글로벌화에 따른 내외 양면의 변화
 - ① 国内：移民などの増大＞文化的葛藤、経済格差
국내: 이민등 증가 > 문화적 갈등, 경제 격차
 - ② 国家間：関係の緊密化と対立激化
국가간: 관계 긴밀화와 대립격화

Citizenship教育 시민성 교육

- 国民教育を前提とする民主主義の危機
국민교육을 전제로 하는 민주주의 위기
- ヨーロッパの取り組み：citizenship教育
유럽의 시도: 시민성 교육
- ① 国民：マイノリティ排除
국민: 마이너리티 배제
 - ＞市民：マイノリティの包摂
시민: 마이너리티 받아들임
- ② National identityによる国家間の対立
National identity에 의한 국가간 대립
 - ＞International identityによる国家間の共生
International identity에 의한 국가간 공생

日本の場合 일본 경우

- 国民教育 국민교육
(民族教育? ethnos> demos, nation> state)
민족교육?
- 学校教育でcitizenship (市民・市民権) を取り上げない
학교교육에서 시민, 시민권을 다루지 않는다
- 国内の多文化化に対応できない
국내의 다문화화에 대응못함
例) 外国人の実質排除
외국인 실질적 배제
- 国益優先、国家間の対立を助長
국익우선, 국가간의 대립 조장



7

ヨーロッパと東アジアの違い 유럽과 동아시아의 차이

- 歴史を真摯に見つめ、戦争を二度とくりかえさない
という深い反省
역사를 진지하게 보고, 전쟁을 되풀이하지 않겠다는 깊은 반성
- 政治面：国際機構（EU）を設立、internationalな
視点からの政策を実行している
정치면: 국제기구(EU)를 설립, 세계적인 시점에서 정책을 실행
- 教育面：International, interculturalな言語教育政
策を考え、実行している
교육면: International, Intercultural한 언어교육정책을 생각
하여, 실행하고 있다

8

ヨーロッパの言語教育政策 유럽의 언어교육정책

- 複言語・複文化主義 (加盟国の言語・文化を学ぶ)
복수언어, 복수문화주의(가맹국 언어, 문화를 배운다)
三言語政策 (母語 + 2つの外国語)
3언어 정책(모어+두 외국어)
- ① 交流・移動を活発化する。個人にとっても恩恵。
교류, 이동을 활발화시킨다. 개인으로서도 혜택
- ② すべての言語・文化が対等であることを学ぶ。
모든 언어, 문화가 대등하다는 것을 배운다
- ③ ヨーロッパ人としてのアイデンティティを確立する。
유럽인으로서의 아이덴티티를 확립

9

社会化と言語政策 사회화와 언어정책

- 第一・第二次社会化：母語／母国語教育
제1, 제2차 사회화: 모어/모국어 교육
> national identityの確立・強化
National identity 확립, 강화
- 第三次社会化：第二言語 (外国語) 教育
(Byram) 제3차 사회화: 제2언어(외국어) 교육
- ① 外国語を学ぶことで、今まで自分が当然と思って
いた考え方を相対化する。
외국어를 배우므로써 자신이 당연하다고 생각한 것을 상대화함
- ② 自身と他者に対するcriticalな気づきをもちます。
자신과 타자에 대한 critical한 깨달음을 이루킨다
- ③ International/intercultural identityの育成に貢献。
International/intercultural identity 육성에 공헌함

10

Intercultural Citizenship教育としての外国語教育 Intercultural Citizenship교육으로서의 외국어교육

- Michael Byram (2008)
- 外国語スキルを学ぶだけでなく、
(外国語を用いて) 文化、政治を積
極的にとりあつかうことで、
외국어를 사용, 문화, 정치를 적극적으로 다룸으로써
- National identityや価値観をcritical
にみつめ、それらを越え、
international identityを身につける。
National identity나 가치관을 critical하게 보고, 그것을
초월 International identity를 키운다



11

具体的教育実践 구체적인 교육실천

- ① 日韓大学生国際交流セミナー
- ② 国際学生フォーラム
- ③ 多文化・多言語サイバーコンソーシアム

12



19

多文化・多言語サイバーコンソーシアム
다문화 다언어 사이버 콘서시엄

20

多文化・多言語サイバーコンソーシアム
다문화 다언어 사이버 콘서시엄

21

戦後70年：日中の対話
전후70년: 중일대화

<お茶大>
 ■歴史教育 역사교육
 ■対日・対中イメージ 일본, 중국에 대한 이미지
 <大連理工大>
 ■ステレオタイプ 선입관
 ■マスコミ報道 마스크림 보도
 ■異文化理解 など 이문화 이해 등

22

戦後70年：日韓の対話
전후70년: 한일 대화

23

戦後70年：日韓の対話
전후70년: 한일대화

<お茶大>
 ■戦後処理・賠償問題 전후 처리, 배상문제
 ■領土問題 영토문제
 <釜山外大>
 ■慰安婦問題 위안부 문제
 ■日韓関係(戦後の首相談話) 한일 관계(전후 일본 총리 담화)

24

おわりに
끝으로

■Byram (2008)
 (1)言語>文化>政治 언어> 문화> 정치
 (2)知識・態度・行動 지식, 태도, 행동
 (3)あえてタブーの問題を扱う 일부터 어려운 문제를 다룬다

戦後70年の今年 전후 70년을 맞이하여

- 安倍首相は戦後50年の1995年に発表された「村山談話」に代わる「安倍談話」を準備
아베총리는 전후50년인 1995년의 무라야마 담화를 대신하는 담화를 준비
- 東アジア諸国でも、新たな声明を準備
동아시아에서도 새로운 성명을 준비
- これらが、東アジアの国際関係を改善に向かわせられる？
이것들이 동아시아 국제관계를 개선할 수 있을까?
- 新たな第二言語・文化教育の形が東アジアに平和と共生をもたらすきっかけになってほしい
새로운 제2언어, 문화교육이 동아시아에 평화와 공생을 실현시키는 계기가 되었으면 한다

今回のセミナー 이번 세미나

- 戦後70年、何かをしたい。
전후 70년, 무언가를 하자!
- 政治が、首脳会談ができないこと。
정치가 정상회담이 이루어지 못한 것
- ナショナリズムと国益を越えた対話
나셔나리즘과 국익을 극복한 대화
- ディベートを越えた対話 (Win Winを追求)
디베이트를 넘어 대화, Win Win을 추구
- 寛大さと謙虚さ
관대한 마음과 겸손한 마음

どのように 어떻게

- ことばの壁を越えよう (相手の言語・英語)
언어의 벽을 초월하자
- まずは「違う／どう違う／どうして違う」を知ることから
우선 다르다는 것을 아는 것 부터
(受けてきた教育、立場・視点)
(받은 교육, 입장, 시점)
- お互いに自分の主張より先に相手のことを聞いてみよう、まずは理解してみよう (政治の世界ではあまりないこと)
서로 자신의 주장보다 상대방의 의견을 듣고 이해하자
- 自分の主張が相手に受け入れられるか、もう一度考えてみる
자신의 주장을 상대가 받아들일 수 있는지 다시 생각하자
- 一段階上の立場に立てるか (兄弟>親)
한단계 위 입장으로 올라 서자
- ナショナリズムを越えられるか
나셔나리즘을 초월하자

参考文献 참고문헌

- Byram, M.(2008), From Foreign Language Education to Education for International Citizenship, Multilingual Matters.
- 近藤孝弘 (2013) 『統合ヨーロッパの市民性教育』、名古屋大学出版会
- 塩原良和 (2012) 『共に生きる－多民族・多文化社会における対話』、弘文堂
- 森山新 (2013) 「グローバル時代の日本語教育・異文化理解教育」, 『日本語文学』 60, 137-154

【講演資料】

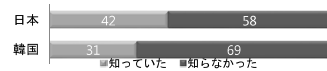
韓日大学生国際交流セミナーの 意義

2015年8月3日
同徳女子大学校
日本語科教授 金榮敏

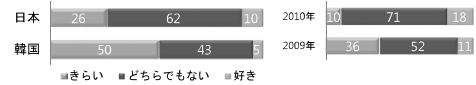
韓日・日韓関係の現状は...

＜朝日新聞・東亜日報、共同世論調査 日韓国交正常化50年＞から
2015年6月22日05時00分 <http://digital.asahi.com/articles/DA3S11819573.html>

- ◆【日韓】今年は、日本と韓国が国交を正常化してから50周年です。このことを知っていましたか。(올해는 일본과 한국이 국교 정상화 후 50주년이 되는 해입니다. 이 사실을 알고 있습니까?)

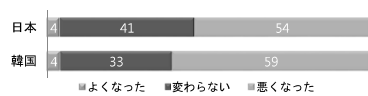


- ◆【日韓】韓国《日本》が好きですか。きれいですか。とくにどちらでもないですか。
(한국《일본》이 좋습니까? 싫습니까? 특별히 어느 쪽도 아닙니까?)

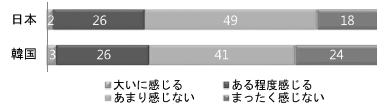


韓日・日韓関係の現状は...

- ◆【日韓】この5年間で、あなたが持つ韓国【日本】のイメージはよくなりましたか。悪くなりましたか。それとも、変わりませんか。(최근 5년간 당신의 한국【일본】에 대한 이미지는 좋아졌습니까? 나빠졌습니까? 아니면 변하지 않았습니까?)

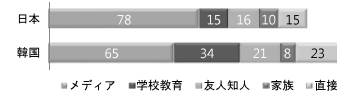


- ◆【日韓】韓国《日本》の人に親しみをどの程度感じますか。(한국<일본> 사람에게 어느 정도로 친밀함을 느낍니까?)

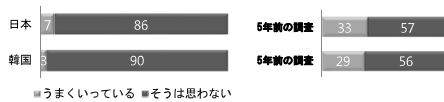


韓日・日韓関係の現状は...

- ◆【日韓】あなたが持つ韓国《日本》のイメージに主に影響を与えたのは、次のうちどれですか。(二つまで選択)(당신의 한국<일본>에 대한 이미지에 주로 영향을 미친 것은 다음 중 여는 것입니까?)

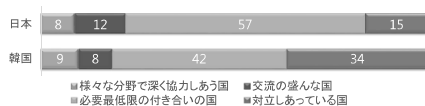


- ◆【日韓】日本と韓国との関係はいま、うまくいっていると思いますか。そうは思いませんか。(일본과 한국의 관계는 지금 잘 되고 있다고 생각합니까? 그렇지 않다고 생각합니까?)

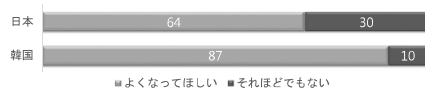


韓日・日韓関係の現状は...

- ◆【日韓】日本と韓国を言い表すとしたら、一番あてはまるのは次のうちどれだと思いますか。(일본과 한국의 관계를 표현한다면, 가장 알맞은 것은 다음 중 어느 것이라고 생각하니까?)

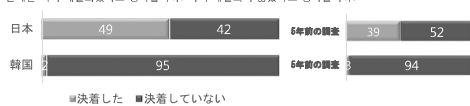


- ◆[日韓]日本と韓国の関係が、いまよりよくなってほしいですか。それほどでもありませんか。(일본과 한국의 관계가 지금보다 좋아지기를 바랍니다? 그 정도까지는 아닙니다?)

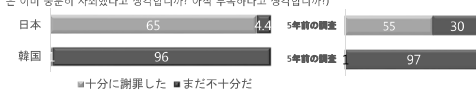


韓日・日韓関係の現状は...

- ◆【日韓】日本と韓国の過去の問題についておうかがいします。日本の植民地支配を含む過去の歴史の問題は、すでに決着したと思いますか。まだ、決着していないと思いますか。(일본と 韓国の 과거 問題 対 韓国 問題 について) 일본 の 植民地 支配 を含む 過去 の 歴史 の 問題 は、 すでに 決着 した と思 います か。 まだ、 決着 して いない と思 います か。(일본 と 韓国 の 過去 の 問題 対 韓国 問題 について)



- ◆【日韓】韓国併合や朝鮮半島の植民地支配に対して、日本はもう十分に謝罪したと思いますか。まだ不十分だと思いますか。(한국강점이나 조선반도의 식민지 지배에 대해 일본은 이미 충분히 사죄했다고 생각하십니까? 아직 부족하다고 생각하십니까?)



韓日・日韓関係の現状は...

◆【日韓】慰安婦問題についておうかがいします。日本と韓国の関係改善にむけて、この問題の決着はどの程度重要だと思いますか。(慰安婦問題に 대해 묻겠습니다. 일본과 한국의 관계 개선을 위해 이 문제의 해결은 얼마나 중요하다고 생각합니까?)



◆【日韓】日本と韓国の関係は、これからさき、いまよりよい方向に進むと思いますか。悪い方向に進むと思いますか。それとも、いまと変わらないと思いますか。(일본과 한국의 관계는 앞으로 지금보다 좋은 방향으로 나아갈까 생각합니까? 나쁜 방향으로 나아갈까 생각합니까? 아니면 지금과 달라지지 않을 거라고 생각합니까?)



韓日・日韓関係の現状は...

◆【日韓】日韓両国が相互理解を深めるために、最も重要なことは何だと思いますか。(일본과 한국이 상호 이해를 깊이 하기 위해 가장 중요한 것은 무엇이라고 생각합니까?)



まとめると...

◆韓日・日韓関係は前例のない最悪の状況に置かれている。歴史問題をめぐる双方の認識の違いなどが大きく影響しているのは確か。(한일 일한 관계는 전례가 없을 정도의 최악의 상황에 놓여 있음. 역사문제를 둘러싼 쌍방의 인식의 차이 등이 큰 영향을 끼치고 있는 것은 분명함)

◆しかし、この短い間にこれだけ悪化したのはどうしてか。(한편으로, 이 짧은 시간에 이렇게까지 악화된 것은 왜?)

◆相手国に対するイメージに一番大きい影響を与えているのはメディア。(상대국에 대한 이미지 형성에 가장 큰 영향을 미치고 있는 것은 미디어)

◆イメージに影響を与えたものに「直接行った経験」を挙げた人は韓国で23%、日本で15%。その中で、親しみを「大いに感じる」「ある程度感じる」と答えた人は日韓ともに5割近く。(이미지에 영향을 준 것으로 '직접 가본 경험'을 든 사람은 한국에서 23%, 일본에서 15%. 그 중 친근함을 '크게 느낀다', 어느 정도 느낀다'라고 답한 사람은 한일 모두 5월에 아름)

韓国・日本といえば...

◆否定的イメージ(부정적 이미지)

- ・日本：無責任（無関心）な隣人...
- ・韓国：しつこい（うるさい）隣人...

一相手国に興味を持ち、直接行ってみたり、人的な交流の経験のある人はどれくらい? (상대국에 흥미를 느끼고, 직접 가보거나 인적 교류의 경험이 있는 사람은 어느 정도인지?)

◆肯定的イメージ

- ・日本：親切（礼儀正しい）、食べ物、旅行、誠実...
- ・韓国：人情深い、ドラマ・K-POP、食べ物、率直...

一直接的な経験は信頼へと繋がる!

(직접적인 경험은 신뢰로 이어진다!)

韓日大学生国際交流セミナーの意義

◆人的交流は、韓日・日韓関係という大きな木の根を太くする! (인적 교류는 한일, 일한 관계라는 큰 나무의 뿌리를 튼튼히 하는 것과 같다)

◆人的交流は相手に対する信頼のもととなり、韓日・日韓関係改善の鍵となる。(인적 교류는 상대에 대한 신뢰의 바탕이 되며, 한일, 일한 관계 개선의 열쇠가 된다)

◆韓日大学生国際交流セミナーこそ人的交流の一つのいい例である。(한일대학생 국제교류세미나야말로 그러한 인적 교류의 하나의 모범사례)

◆こういう自覚の上で、セミナー期間中、お互い、心を開き、耳を傾け、相手を理解しようとする努力をしていただきたい。さらに、今後もその姿勢を持续けていきたい! (이러한 자각을 갖고, 세미나 기간 중 서로 마음을 열고 귀를 기울여, 상대를 이해하려는 노력을! 나아가 앞으로도 이러한 자세를 계속 견지하기를 바랍니다)